

2025年10月

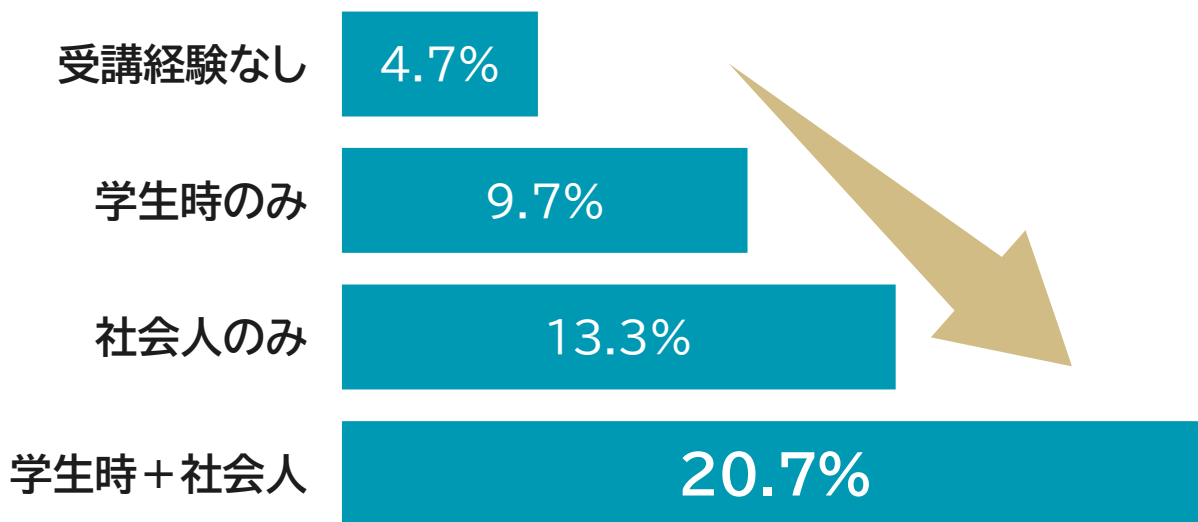
「ファイナンシャル・ウェルビーイングと金融リテラシーに関する意識と実態調査」(2025年)より

勤労者の金融リテラシー度を高める方策

-継続的な金融教育(学生+社会人)が効果あり-

「金融教育の受講タイミング」別の金融リテラシー度

■ 金融リテラシー度「良好」な人の割合



三井住友信託銀行
三井住友トラスト・資産のミライ研究所
研究員 榎本 希

1. 調査名：「ファイナンシャル・ウェルビーイングと金融リテラシーに関する意識と実態調査」(2025年)
2. 調査対象：全国の18～59歳の有職者 ただし関連業種(金融、調査、マスコミ、広告)従事者を除く
3. 調査方法：WEBアンケート調査
4. 調査時期：2025年1月
5. サンプルサイズ：7,124
6. サンプルの属性(年代別)

| | |
|--------|-------|
| 18－29歳 | 1,433 |
| 30－39歳 | 1,548 |
| 40－49歳 | 2,003 |
| 50－59歳 | 2,140 |

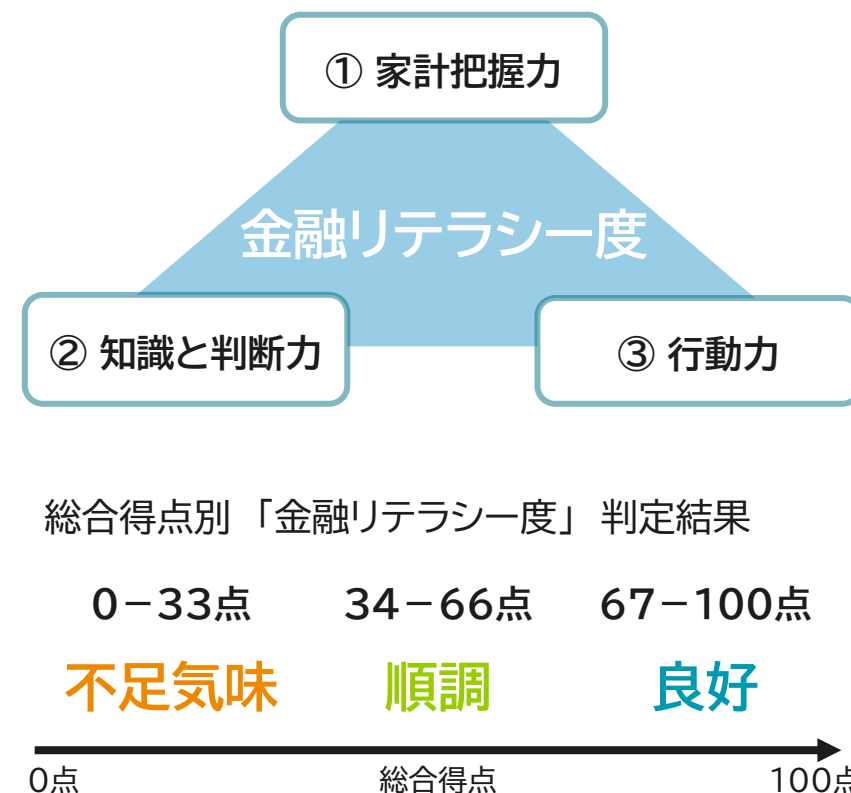
7. 備考：図表は端数処理の関係上、合計で100%とならない場合があります

- 「家計と金融リテラシー」に関するアンケート設問を設定し、「①家計把握力・②知識と判断力・③行動力」*を測定
- 三要素の総合得点から「金融リテラシー度」を三段階(良好・順調・不足気味)として算出し、スコア化

*①家計把握力:家計の現在把握や将来への備え ②知識と判断力:金融関連の知識 ③行動力:資産形成・活用に関する意識

「家計と金融リテラシー」に関するアンケート設問

| | |
|---|--|
| Q | あなたは、あなたご自身(もしくはあなたのご家族)のライフプランを立てていますか。 |
| Q | あなたは、計画しているライフプランに応じた資金準備(もしくは資金準備の算段)をできていると感じますか。 |
| Q | あなたは、世代の異なるご家族と、お金について会話していますか。 (例:子供や親、祖父母などと、資産運用・管理・継承について など) |
| Q | あなたは、あなたの世帯の1ヶ月の収入額と支出額をしっかりと把握していますか。 |
| Q | 一問一答リテラシークイズ (全10問) |
| Q | あなたは、金融商品(預金、有価証券、保険など)を選択する際に、誰かに話を聞いたり、新たに情報を探したりしますか。 |
| Q | 次の各種制度をご存じですか。(複数回答可) ※財形・DC・iDeCo・NISAなど |
| Q | (知っているものについて)その制度を利用していますか。 |
| Q | 同年代と比較して、ご自身の金融リテラシーは高いと思いますか。 |
| Q | あなたは、世帯主(あなたご自身)の病気や怪我、事故などにより一時的に収入が減少する場合に備えて、生活資金を準備できていると思いますか。 |
| Q | あなたは、自己実現(幸せ)に向けてお金の面で苦労していますか。 |



- 勤労者の金融リテラシー度は、全年代で良好：7.2%、順調：60.5%、不足気味：32.3%
- 20代・30代の良好割合は、20代：8.0%、30代：8.5%と、全年代平均よりもやや高い結果

図表1 年代別 金融リテラシー度の分布

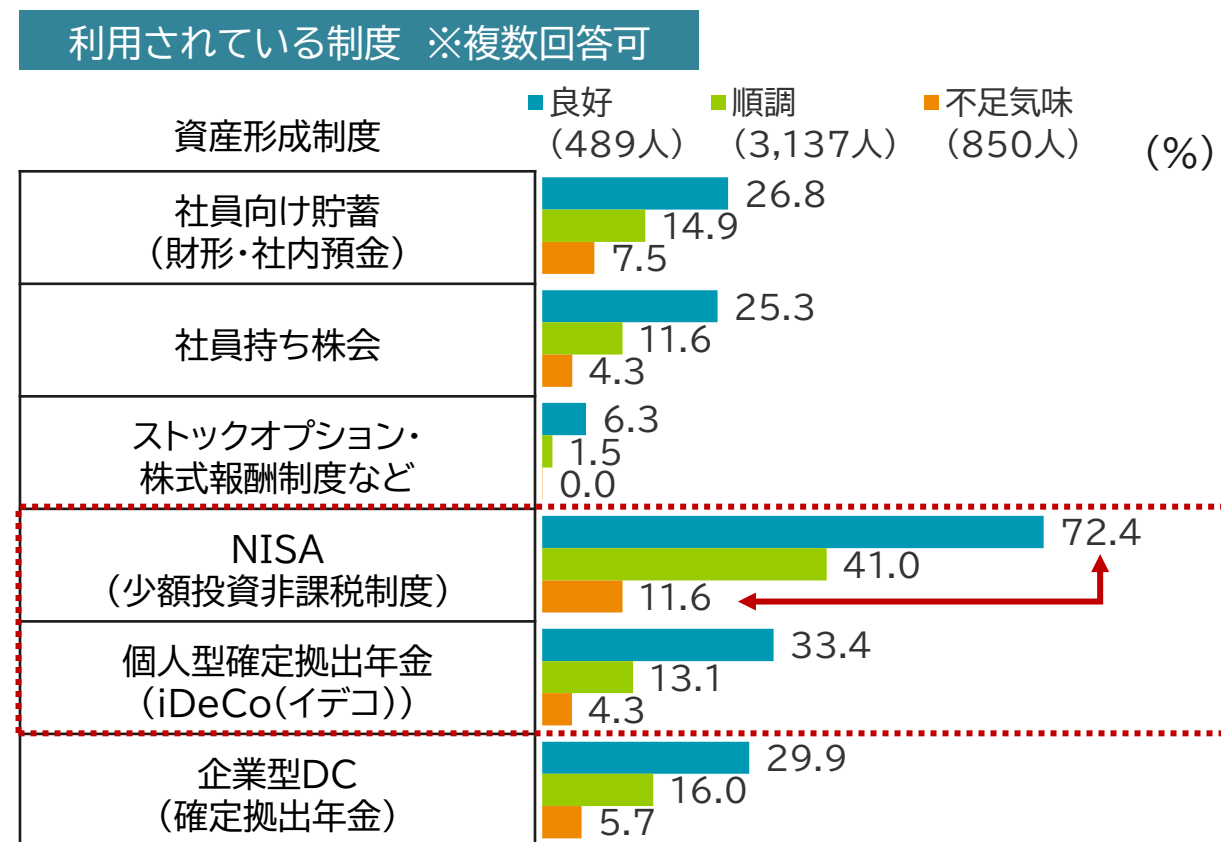
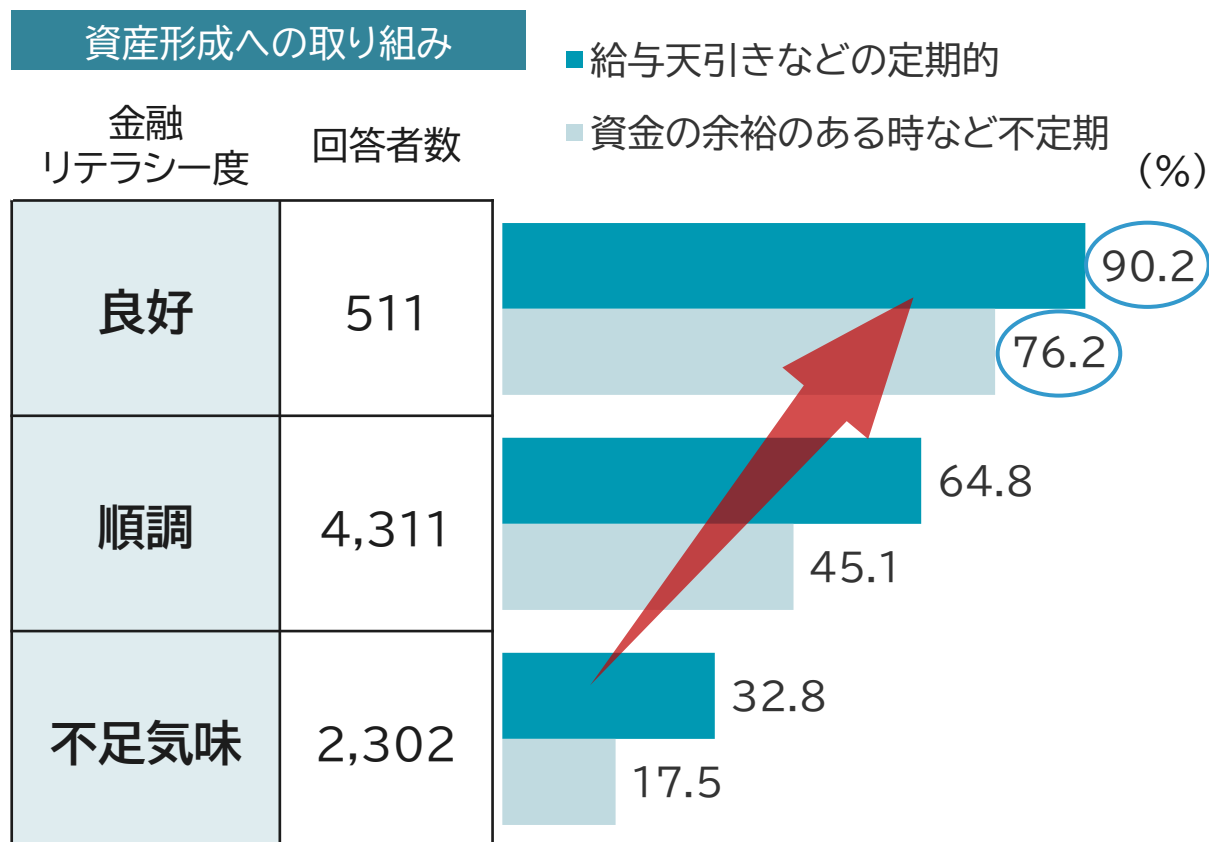


*表内年代は、アンケート回答時の年齢
© SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

1 勤労者で金融リテラシー度が高い人の特徴は？

- (左図)「良好」な人では、給与天引きなどの定期的に資産形成に取り組む人は90.2%、不定期的に資産形成に取り組んでいる人は76.2%と、資産形成に積極的に取り組んでいる様子が見える
- (右図)利用されている制度の中でも、幅広い年代で利用可能なNISA制度は、金融リテラシー度によって利用割合に大きな差

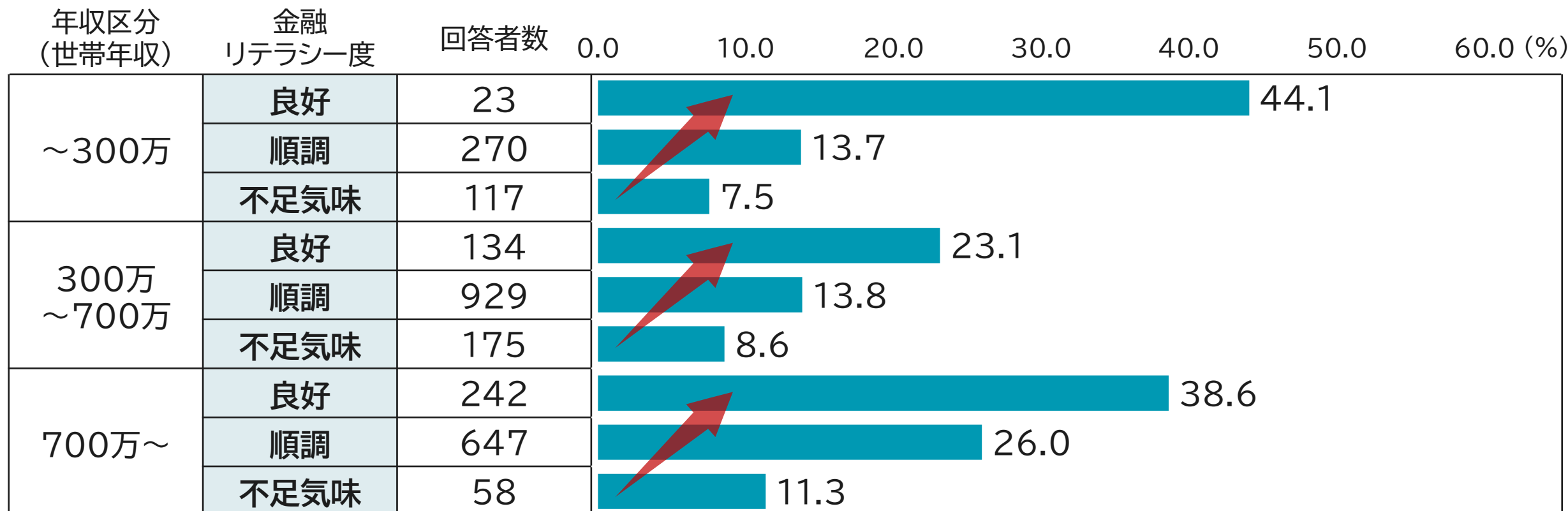
図表2 金融リテラシー度別 資産形成への取り組み状況



どの年収区分においても、金融リテラシー度が高い人ほど資産形成率も高い傾向

- それぞれの年収区分(世帯年収)において、年収のうちどのくらい資産形成ができているかを「資産形成率」として算出
- どの年収区分においても、金融リテラシー度が高い人ほど、「資産形成率」が高い傾向

図表3 年収区分と金融リテラシー度別 資産形成率



* 資産形成率＝世帯における年間資産形成額÷世帯の去年1年間の年収総額で算出

* 回答者：資産形成への取り組みがある人かつ、年収額・資産形成額の回答がある人

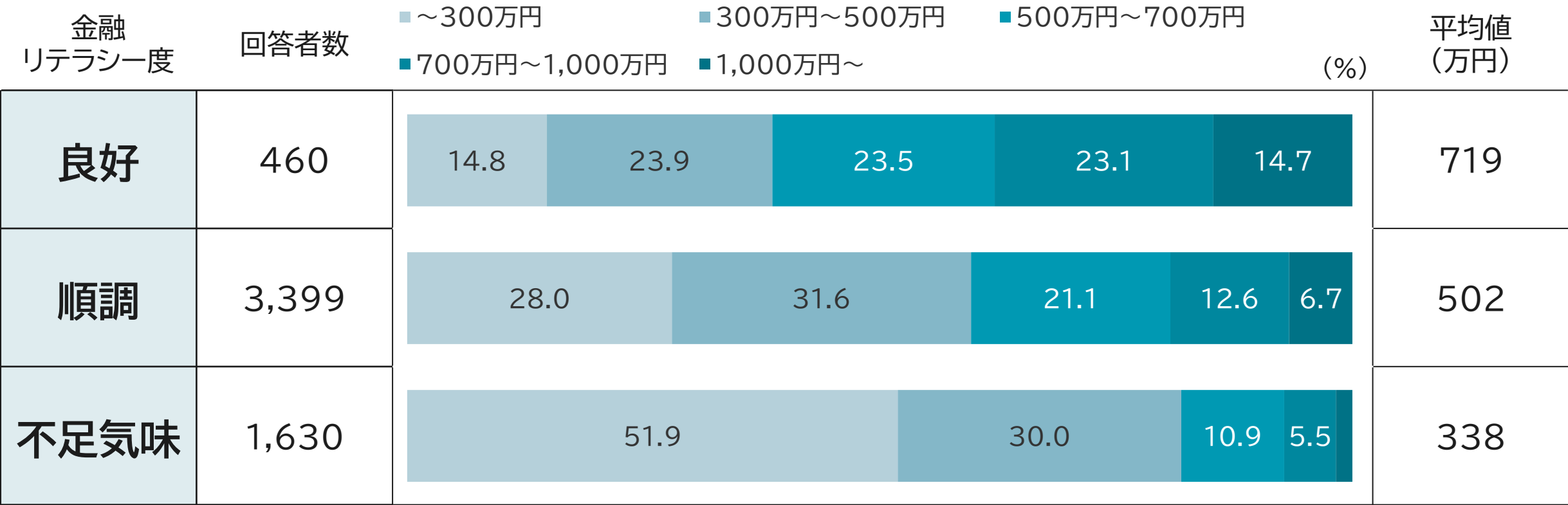
* 個人単位で算出した資産形成率の合計を年収区分・金融リテラシー度別の回答者数で割り戻してそれぞれの平均値を算出

* 資産形成率100%以上の回答者を除く

(ご参考)金融リテラシー度が高い人ほど個人の年収が高い傾向

- 年収の平均値は、良好：719万円、順調：502万円、不足気味：338万円

図表4 金融リテラシー度別 個人年収分布

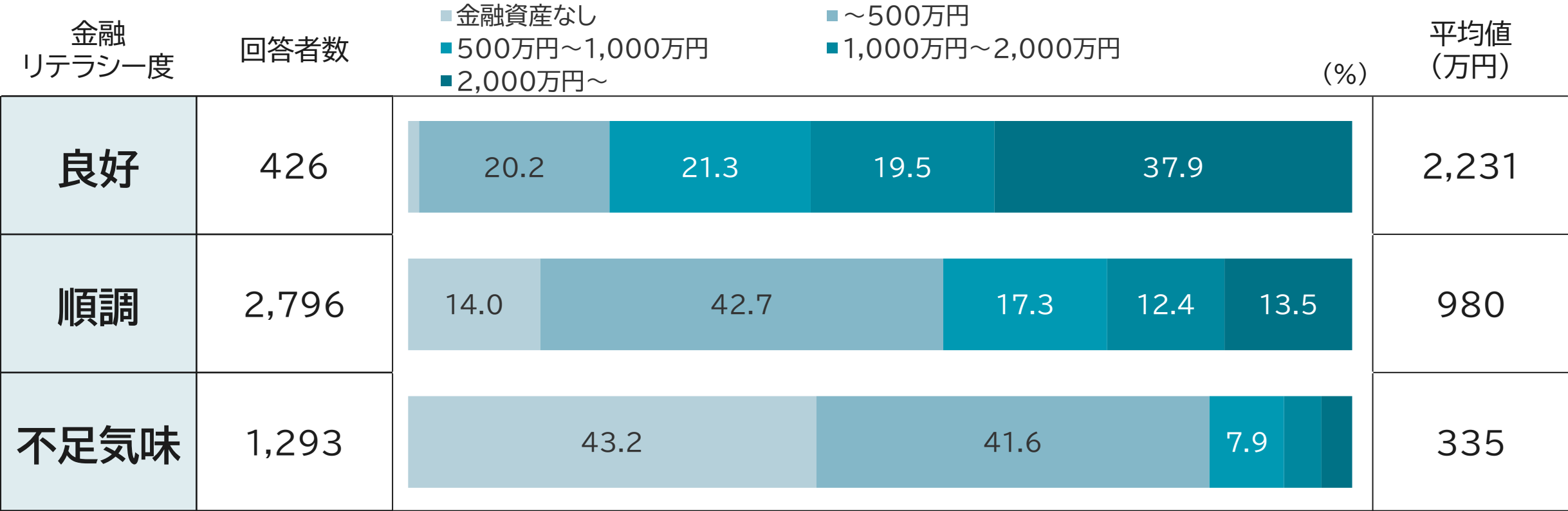


*本人年収について「わからない、答えたくない」との回答者を除く *5.0%未満はグラフ内表記省略 *平均値:万円未満四捨五入

(ご参考)金融リテラシー度が高い人ほど保有金融資産が多い傾向

■ 世帯での保有金融資産の平均値は、良好：2,231万円、順調：980万円、不足気味：335万円

図表5 金融リテラシー度別 世帯保有金融資産分布

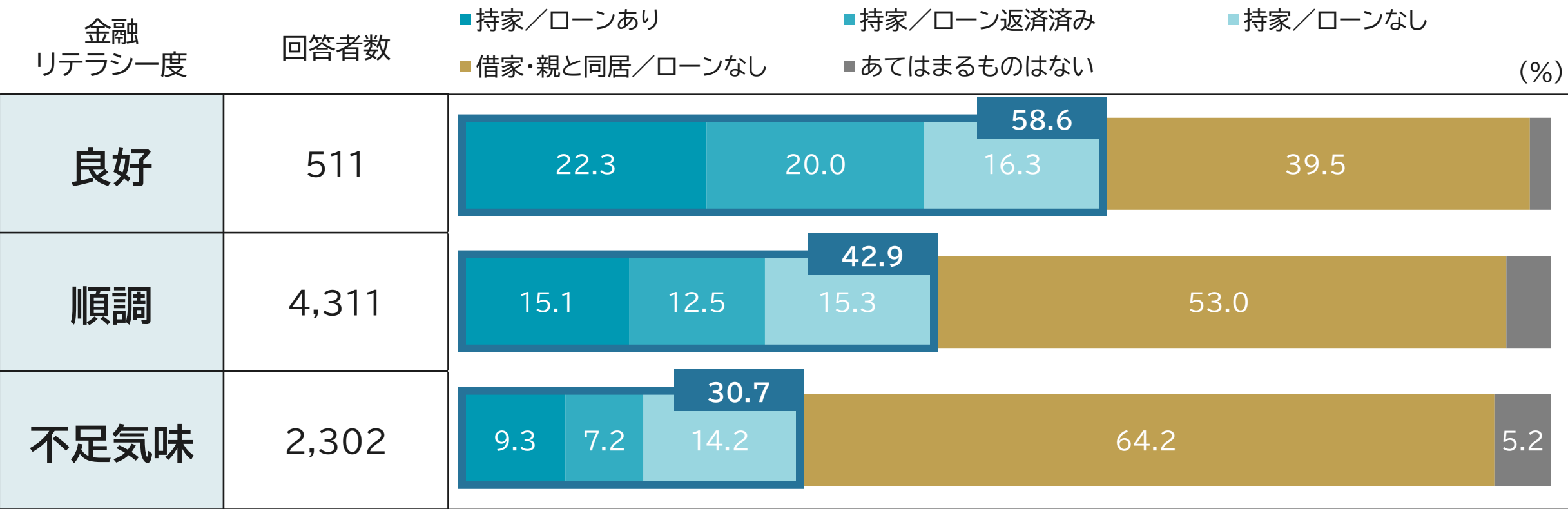


*世帯保有金融資産について「わからない、答えたくない」との回答者を除く *5.0%未満はグラフ内表記省略 *平均値:万円未満四捨五入

(ご参考)金融リテラシー度が高い人ほど、持家を選択している傾向

- 住居形態「持家」の選択割合は、良好:58.6%、順調:42.9%、不足気味:30.7%

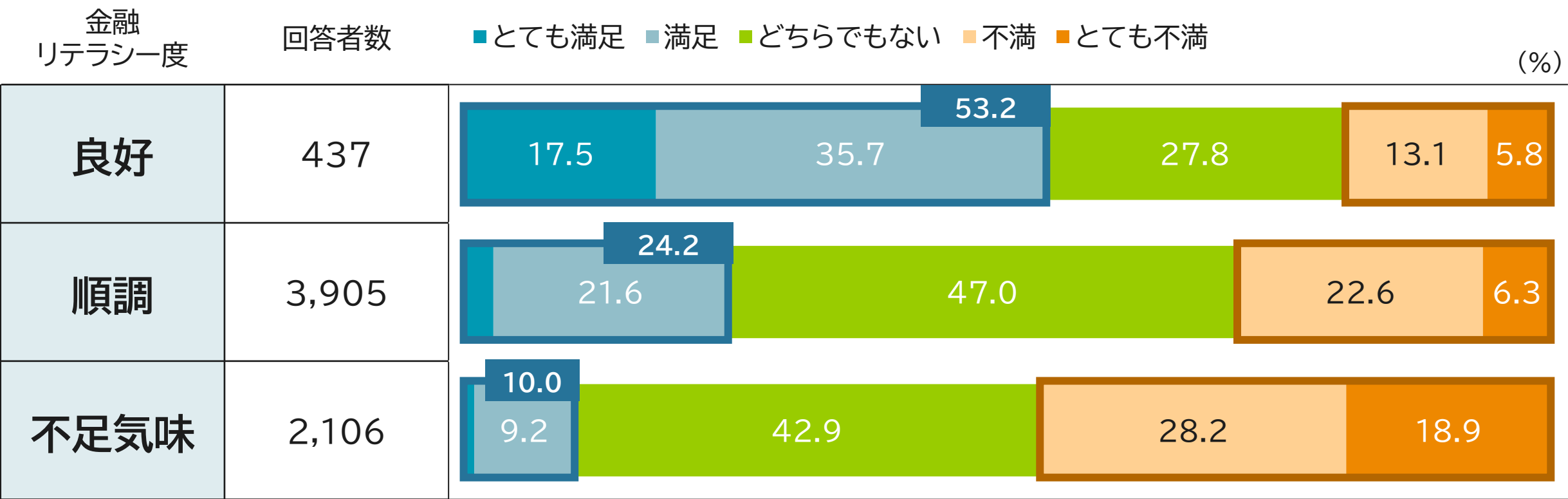
図表6 金融リテラシー度別 住居形態



*5.0%未満はグラフ内表記省略

- 金融リテラシー度別に報酬満足度を分析
- 報酬水準に満足(とても満足・満足)している割合は、良好:53.2%、順調:24.2%、不足気味:10.0%

図表7 金融リテラシー度別 会社・団体の報酬水準に対する満足度

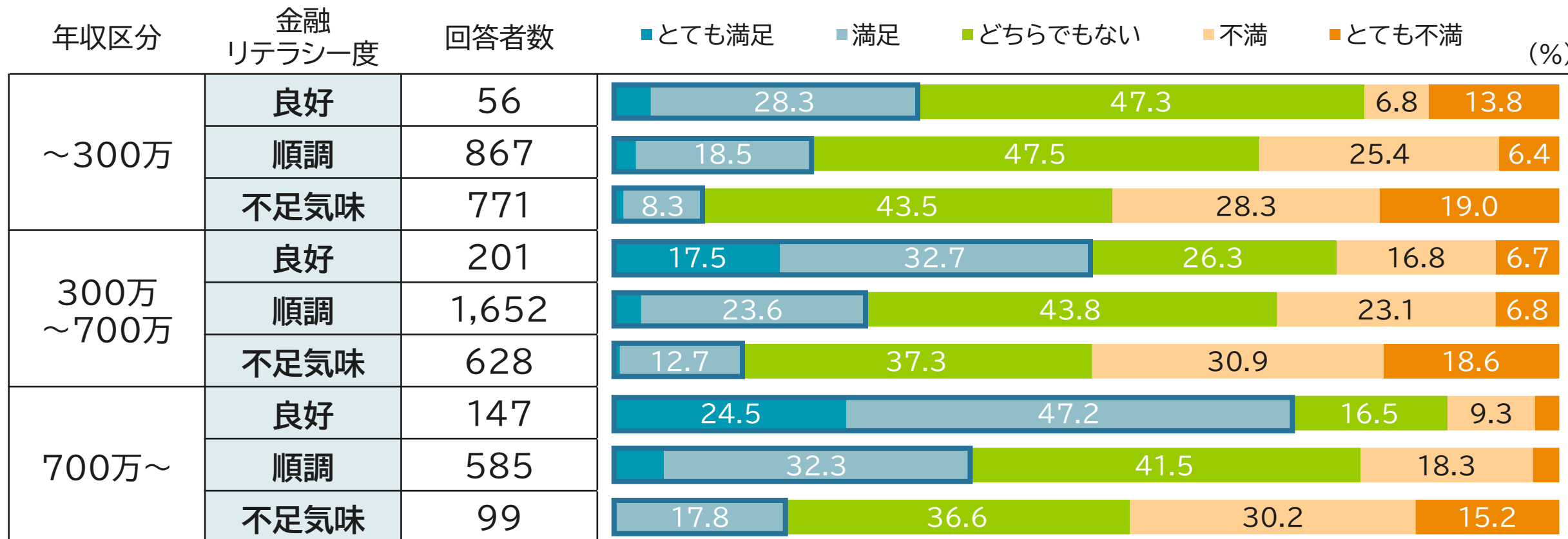


*回答者:職業「会社役員・経営者」「自営業」「自由業・専門職」を除く *5.0%未満はグラフ内表記省略

どの年収区分においても、金融リテラシー度が高い人ほど報酬満足度が高い

- 同じ年収区分で比較しても、金融リテラシー度が高い人ほど、報酬満足度が高い傾向
- 金融リテラシー度が低い場合、高年収であっても報酬満足度は著しく低い結果

【図表8】 年収区分と金融リテラシー度別 会社・団体の報酬水準に対する満足度



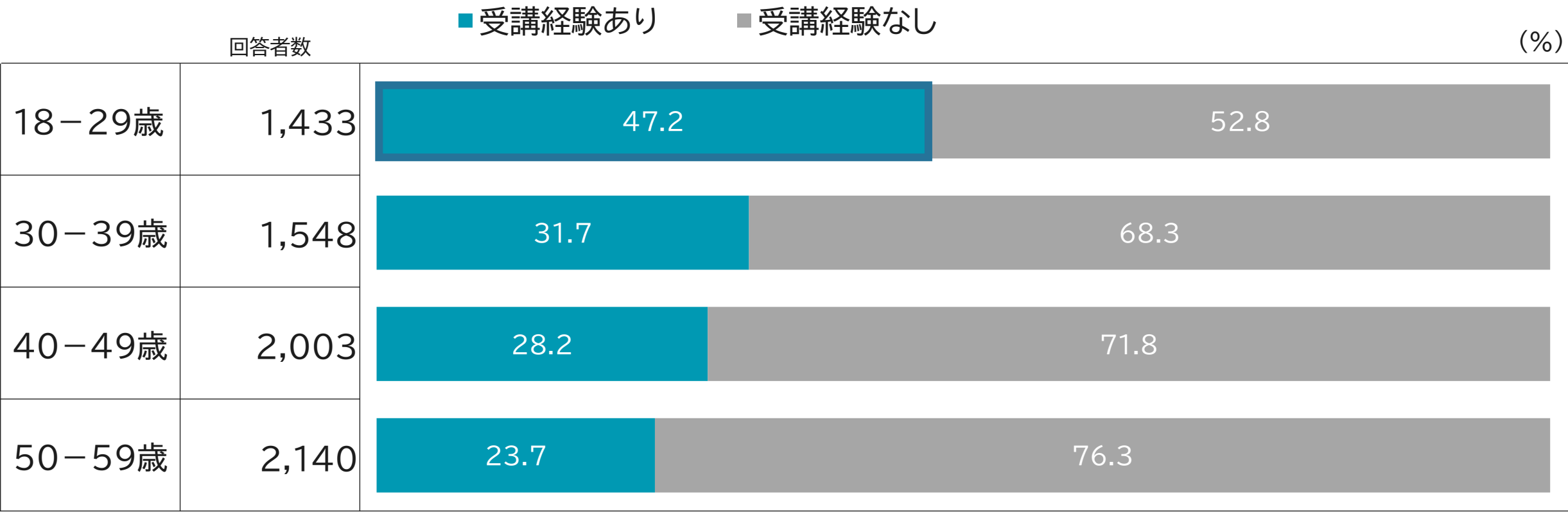
* 回答者：職業「会社役員・経営者」「自営業」「自由業・専門職」を除く * 本人年収について「わからない、答えたくない」との回答者を除く * 5.0%未満はグラフ内表記省略

2 金融リテラシー度を高めるために

金融教育の受講経験率は若年層ほど高く、18-29歳では約半数が経験

- 若年層ほど受講経験率は高い傾向。20代では47.2%と他年代と比較して顕著に高い

図表9 年代別 金融教育の受講経験※



*表内年代は、アンケート回答時の年齢

© SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

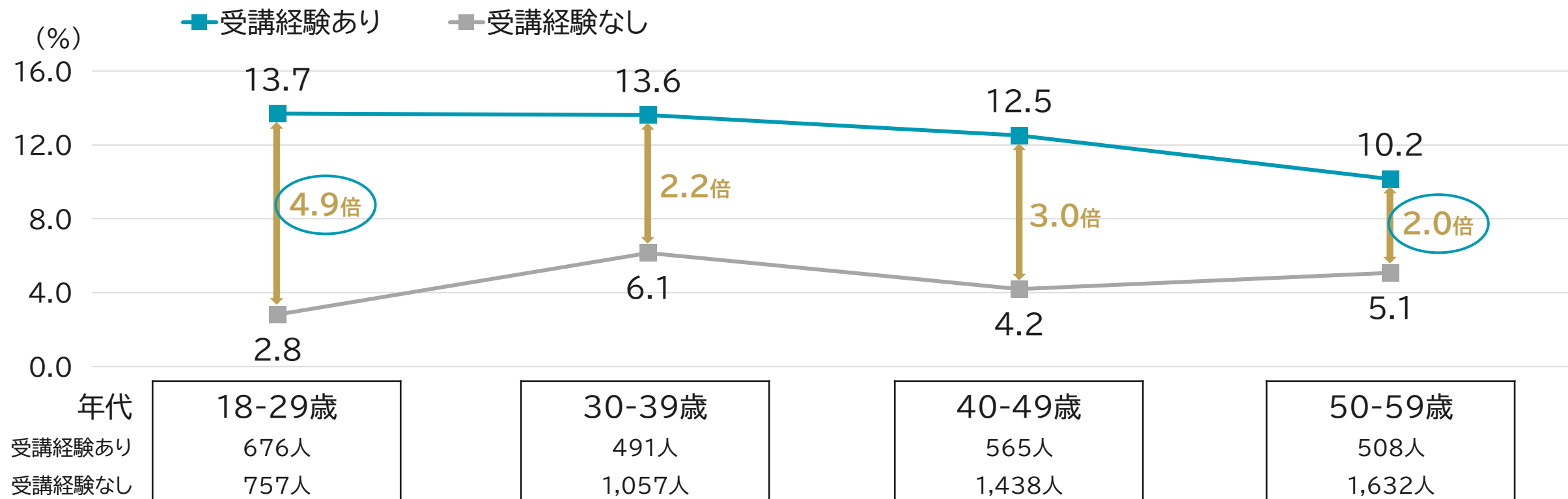
※ 設問「あなたは、これまでに学校や職場でお金についての授業・教育を受けたことはありますか。受けたことのある時期をすべてお選びください。」
に対し「これまでにそのような授業・教育を受けたことはない」以外の回答をした人

13

金融教育の経験有無で20代の金融リテラシー度「良好」に約5倍の差

- 金融教育「受講経験あり」・「受講経験なし」で金融リテラシー度が「良好」の割合を比較すると、どの年代でも「受講経験あり」のほうが高い結果
- 受講経験有無による差は、20代が4.9倍と最も高く、50代では2.0倍と最も低くなっていることから、金融リテラシー度への影響は、経験の浅い若年世代では、特に「教育」が効き、年代があがり経験を積むと「教育以外の要素」が効いてきている、と推察できる

図表10 各年代の金融教育受講経験有無別 金融リテラシー度「良好」の割合

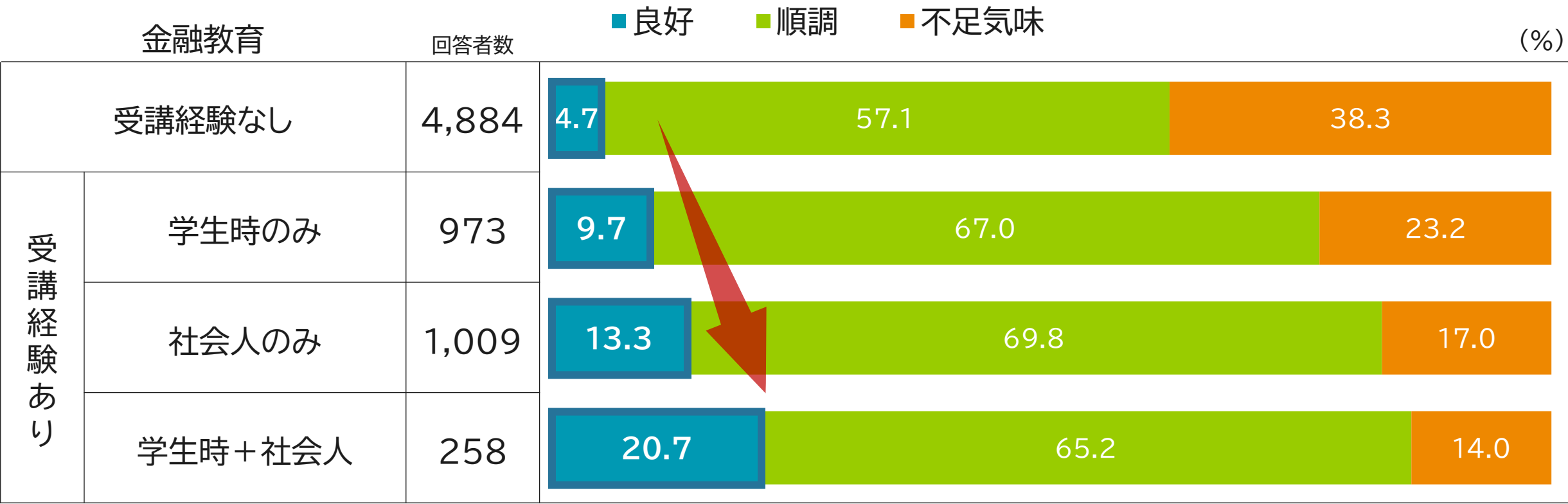


*表内年代は、アンケート回答時の年齢

学生時・社会人の両方で金融教育を受けている人が最も金融リテラシー度が高い

- 金融教育の受講経験がある人でも、どのタイミングで教育を受けているかで金融リテラシー度の傾向が異なる
- 金融リテラシー度「良好」な割合は、受講経験が「学生時のみ」では9.7%、「社会人のみ」では13.3%、「学生時＋社会人」では20.7%
- 1度受講したら終わり、ではなく学生時代から社会人になった後も、継続的な金融教育が一層重要となることが推察できる

図表11 金融教育受講時期別 金融リテラシー度



*表内年代は、アンケート回答時の年齢
© SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

ご留意事項

- 本資料は、情報の提供を目的として作成しており、具体的な対応についてはお客様のご判断により行っていただくことになります。お客様のご判断によって行ったご対応の結果生じた損害につきましては、弊社は一切責任を負いません
- 本資料は、作成日において弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成したものであり、その情報の正確性・確実性について保証するものではありません。また、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます
- 本資料に係る一切の権利は、他社資料の引用部分を除いて三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。本資料の一部または全部を転載・複製する際は、弊社にご照会くださいますようお願い申し上げます

ご照会先

三井住友信託銀行
三井住友トラスト・資産のミライ研究所
mirai@smtb.jp

作成日:2025年10月16日
564-25-2040